

法人単位資金収支計算書

法人合計

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	141,826,000	134,204,603	7,621,397	
	老人福祉事業収入	44,400,000	44,358,907	41,093	
	障害福祉サービス等事業収入	516,438,000	517,558,350	-1,120,350	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	5,290,000	5,460,000	-170,000	
	受取利息配当金収入	264,000	250,536	13,464	
	その他の収入	9,615,000	9,468,333	146,667	
	事業活動収入計(1)	717,833,000	711,300,729	6,532,271	
	支出				
	人件費支出	503,942,000	496,759,160	7,182,840	
	事業費支出	131,894,000	121,603,844	10,290,156	
	事務費支出	48,108,000	44,917,108	3,190,892	
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出	3,340,000	3,066,675	273,325		
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	687,284,000	666,346,787	20,937,213		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,549,000	44,953,942	-14,404,942		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出	2,665,000	2,551,040	113,960		
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	2,665,000	2,551,040	113,960		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,665,000	-2,551,040	-113,960		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	積立資産取崩収入	4,383,000	5,035,940	-652,940	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	4,383,000	5,035,940	-652,940	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
積立資産支出	35,111,000	34,477,190	633,810		
その他の活動による支出		21,340	-21,340		
その他の活動支出計(8)	35,111,000	34,498,530	612,470		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-30,728,000	-29,462,590	-1,265,410		
予備費支出(10)	2,100,000 -1,100,000		1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,844,000	12,940,312	-16,784,312		
前期末支払資金残高(12)	5,454,000	252,418,289	-246,964,289		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,610,000	265,358,601	-263,748,601		

法人単位事業活動計算書

法人合計

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	介護保険事業収益	134,204,603	128,240,135	5,964,468
	老人福祉事業収益	44,358,907	41,539,417	2,819,490
	障害福祉サービス等事業収益	517,558,350	528,148,287	-10,589,937
	経常経費寄附金収益	5,460,000	5,100,000	360,000
	その他の収益	695,580	5,828,600	-5,133,020
	サービス活動収益計(1)	702,277,440	708,856,439	-6,578,999
	費 用			
	人件費	502,245,410	508,173,258	-5,927,848
	事業費	121,603,844	117,085,692	4,518,152
事務費	44,917,108	41,216,090	3,701,018	
利用者負担軽減額				
減価償却費	30,278,312	34,983,976	-4,705,664	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,759,655	-13,819,492	59,837	
徴収不能額				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	685,285,019	687,639,524	-2,354,505	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,992,421	21,216,915	-4,224,494	
サービス活動外増減の部	収 益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	250,536	233,784	16,752
	その他のサービス活動外収益	8,772,753	8,340,801	431,952
	サービス活動外収益計(4)	9,023,289	8,574,585	448,704
	費 用			
支払利息				
その他のサービス活動外費用	3,066,675	2,762,249	304,426	
サービス活動外費用計(5)	3,066,675	2,762,249	304,426	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,956,614	5,812,336	144,278	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,949,035	27,029,251	-4,080,216	
特別増減の部	収 益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)			
	費 用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損	1	94,328	-94,327	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	1	94,328	-94,327	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	-94,328	94,327	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,949,034	26,934,923	-3,985,889	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	416,812,194	430,122,271	-13,310,077
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	439,761,228	457,057,194	-17,295,966
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	945,000	1,955,000	-1,010,000
	その他の積立金積立額(16)	24,900,000	42,200,000	-17,300,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	415,806,228	416,812,194	-1,005,966

法人単位貸借対照表

法人合計

平成30年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	329,572,175	309,366,380	20,205,795	【流動負債】	64,213,574	56,948,091	7,265,483
現金預金	210,920,056	191,859,735	19,060,321	短期運営資金借入金			
事業未収金	116,678,276	114,199,696	2,478,580	事業未払金	52,316,468	47,422,884	4,893,584
未収金				その他の未払金			
未収補助金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定リース債務			
立替金	1,428,430	2,332,676	-904,246	1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				未払費用			
前払費用	545,413	974,273	-428,860	預り金	2,228,400	6,882,941	-4,654,541
1年以内回収予定長期貸付金				職員預り金	9,668,706	2,642,266	7,026,440
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				拠点区分間借入金			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				その他の流動負債			
徴収不能引当金							
【固定資産】	1,018,703,239	1,018,117,612	585,627	【固定負債】	91,667,880	87,331,320	4,336,560
(基本財産)	371,737,267	397,816,264	-26,078,997	長期運営資金借入金			
土地	33,401,850	33,401,850		リース債務			
建物	338,335,417	364,414,414	-26,078,997	拠点区分間長期借入金			
建物	1,204,254,677	1,204,254,677		退職給付引当金	91,667,880	87,331,320	4,336,560
建物減価償却累計額	-865,919,260	-839,840,263	-26,078,997	その他の固定負債			
(その他固定資産)	646,965,972	620,301,348	26,664,624	負債の部合計	155,881,454	144,279,411	11,602,043
土地	14,682,399	14,682,399		純資産の部			
建物	7,477,819	9,459,645	-1,981,826	【基本金】	143,753,500	143,753,500	
建物	123,692,218	123,692,218		【国庫補助金等特別積立金】	113,239,197	126,998,852	-13,759,655
建物減価償却累計額	-116,214,399	-114,232,573	-1,981,826	【その他の積立金】	519,595,035	495,640,035	23,955,000
構築物	3,688,796	4,032,866	-344,070	人件費積立金	88,100,000	78,045,000	10,055,000
構築物	24,286,000	24,286,000		施設整備等積立金	431,495,035	417,595,035	13,900,000
構築物減価償却累計額	-20,597,204	-20,253,134	-344,070	【次期繰越活動増減差額】	415,806,228	416,812,194	-1,005,966
車輜運搬具	969,154	7	969,147	(うち当期活動増減差額)	22,949,034	26,934,923	-3,985,889
車輜運搬具	16,209,060	14,906,500	1,302,560				
車輜運搬具減価償却累計額	-15,239,906	-14,906,493	-333,413				
器具及び備品	8,351,971	8,643,498	-291,527				
器具及び備品	79,069,753	78,280,653	789,100				
器具及び備品減価償却累計額	-70,717,782	-69,637,155	-1,080,627				
建設仮勘定							
有形リース資産							
権利	511,578	511,578					
無形リース資産							
長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	91,667,880	87,331,320	4,336,560				
人件費積立資産	88,100,000	78,045,000	10,055,000				
施設整備等積立資産	431,495,035	417,595,035	13,900,000				
長期前払費用	21,340		21,340				
その他の固定資産							
				純資産の部合計	1,192,393,960	1,183,204,581	9,189,379
資産の部合計	1,348,275,414	1,327,483,992	20,791,422	負債及び純資産の部合計	1,348,275,414	1,327,483,992	20,791,422

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産 該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金規程に基づいて計算した額
3. 重要な会計方針の変更
平成27年4月1日（平成29年4月1日改正）より新会計基準を適用
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金制度
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、社会福祉事業以外の事業を実施していない
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①本部拠点（社会福祉事業）
 - ②富門華寮拠点（社会福祉事業）
「富門華寮 生活介護」
「富門華寮 施設入所支援」
 - ③第二富門華寮拠点（社会福祉事業）
「第二富門華寮 生活介護」
「第二富門華寮 施設入所支援」
 - ④あけぼのグループホーム拠点（社会福祉事業）
 - ⑤富岡ホーム拠点（社会福祉事業）
 - ⑥サックル拠点（社会福祉事業）
「ケアハウス」
「デイサービス」
 - ⑦グループホームさかえ拠点（社会福祉事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示しているため未記載
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし